

2月定例会 予算案に対する反対討論本会議 さはしあこ議員(3月15日)



# 消費税10% 悪政の防波堤として ムダな事業をやめ市民の暮らしを守る市政に

3月15日に2019年度予算案の採決が行われ、さはしあこ議員が、「市民の暮らしが厳しい時に、国は消費税を10%に引き上げようとしている。その防波堤となるべき自治体の役割を、予算案は果たしていない」として反対討論を行いました。以下概要を紹介します。

## 金持ち優遇の市民税5%減税

市長の「市民税5%減税」のうち、大企業優遇の法人市民税は「企業に対して十分機能しているとはいえない」と検証され、廃止されました。しかし、金持ち優遇の市民税減税は続いています。市民の5割の減税額はゼロです。一方、課税対象の所得だけで16億円の超高額所得者の減税額は約500万円。金持ちを優遇し、市民の格差をさらに広げる減税は不要です。

## 人件費削減で、公立保育園や幼稚園を廃止、保育園や学校給食を民営化など

減税の穴埋めのために、公的福祉が縮小されています。新たに3つの公立保育所が民間移管され、さらに3か所が移管されようとしています。また、委託化4年目となる小学校給食調理業務は、22校まで拡大されましたが、来年度委託される7校については全て入札不調と限界にきています。質を担保するために直営に戻すべきです。

## 大型事業に熱中

2027年のリニア開業を見据えた、名古屋駅一極集中ともいえる名古屋駅周辺に特化した開発予算や、急いでやる必要のない事業が目白押しです。

2019年度名古屋市予算の大型事業費（抜粋）

・リニア関連名古屋駅周辺地区まちづくり基金設置	100億円
・リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進	5.7億円
・名古屋駅周辺地下公共空間整備	0.1億円
・名古屋城天守閣事業への貸付	3.0億円
・国直轄道路事業負担金の支出（近畿自動車道伊勢線新設）	12.2億円

## リニア関連費

リニア関連名古屋駅周辺地区まちづくり基金として100億円が計上されています。しかし、総事業費や費用分担、対象など事業自体が不明瞭です。また財源は新明小学校跡地の一部を売却して得ますが、教育施設の売却収入は教育や子育て支援にこそ使うべきです。

名古屋駅周辺地下公共空間整備は、必要性の検証も不十分で、整備費も6年前に概算134億円と示されたのみで、完成の見通しも事業費も不明で、中止すべきです。

過度の名駅一極集中ではなく、市域全体を見渡したバランスのよい住みたくなるまちづくりこそが必要で、それこそが東京にも大阪にもない名古屋の都市魅力です。

## 中空の2本目滑走路 必要性なし

中部国際空港の2本目滑走路建設が促進されようとしています。確かに利用は近年伸びていますが、旅客数・発着数ともに開港時に戻ったにすぎませんし、当初の「計画案」（最終まとめ 1998年）の需要見込みにも達していません。また2本目滑走路の整備を進めている那覇空港の16万回、福岡空港の17万回にもはるかに及ばないなか、リニアに合わせ2本目滑走路を急ぐ必要はありません。

## 無謀な現天守閣解体

2022年名古屋城天守閣木造化の不調を背景に、市は今年、耐震性の低さを口実にして現天守の解体方針を出し、解体にかかる9.6億円の新年度予算案をつけました。しかし耐震化が遅れる原因は、市民合意もなく文化庁の現状変更許可の見通しもない2022年木造化に、市長が固執するからです。「特別史跡名古屋城跡全体整備計画」（2006）にある通り、現天守の耐震改修を進めるべきです。

## 市政は消費税増税の防波堤に

市民の足の市バス・地下鉄料金、命に直結する水道料金、名古屋市立病院の初診料など、市民生活に直接かわる料金に、消費税転嫁によるの値上げなどが盛り込まれています。消費税分は値上げせず、国の悪政から市民を守る自治体の役割を果たすべきです。

## 組替え案の立場で暮らしを守れ

格差を広げる市民税減税はやめ、大型事業を見直して作り出した財源を活用して、共産党の予算組み替え案の立場で税金を集め使うべきです。18歳までの医療費通院の無料化、国民健康保険料の子ども均等割の廃止、介護保険料の年間平均5000円の引き下げ、敬老パスは利用制限なしでJRや名鉄などに拡大などをすべきです。どれほど市民の負担が軽くなり、喜ばれることでしょうか。未来に希望の持てる暮らしとなるよう応援していきましょう。